

平成 28 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 8 月 12 日

上場会社名 株式会社かんなん丸 上場取引所 東
 コード番号 7585 URL <http://www.kannanmaru.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 栄治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部次長 (氏名) 宮永 一彦 (TEL) 048-881-9056
 定時株主総会開催予定日 平成 28 年 9 月 23 日 配当支払開始予定日 平成 28 年 9 月 26 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 9 月 23 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 6 月期の連結業績 (平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 6 月期	5,419	△6.5	140	△17.1	144	△20.9	56	△28.1
27 年 6 月期	5,796	△4.3	169	6.3	183	4.8	78	417.1

(注) 包括利益 28 年 6 月期 54 百万円 (△32.7%) 27 年 6 月期 81 百万円 (388.8%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 6 月期	14.73	—	1.6	3.5	2.6
27 年 6 月期	20.50	—	2.3	4.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 28 年 6 月期 ー百万円 27 年 6 月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 6 月期	4,140	3,431	82.9	900.38
27 年 6 月期	4,138	3,438	83.1	902.09

(参考) 自己資本 28 年 6 月期 3,431 百万円 27 年 6 月期 3,438 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 6 月期	278	△119	△56	1,587
27 年 6 月期	295	△161	△63	1,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 6 月期	—	0.00	—	16.00	16.00	60	78.1	1.8
28 年 6 月期	—	0.00	—	16.00	16.00	60	108.6	1.8
29 年 6 月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		134.8	

3. 平成 29 年 6 月期の連結業績予想 (平成 28 年 7 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	2,731	△3.7	101	△10.0	100	△12.6	41	△19.1	10.92
通期	5,262	△2.9	110	△21.7	108	△25.5	45	△19.4	11.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

※詳細は、添付資料P. 12「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年6月期	4,351,308株	27年6月期	4,351,308株
28年6月期	539,587株	27年6月期	539,541株
28年6月期	3,811,735株	27年6月期	3,811,777株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	5,385	△6.5	131	△18.2	139	△21.7	51	△30.1
27年6月期	5,760	△4.3	161	7.2	177	5.4	74	605.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年6月期	13	59	—	—
27年6月期	19	44	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
28年6月期	4,123		3,414		82.8		895	83
27年6月期	4,125		3,425		83.0		898	69

(参考) 自己資本 28年6月期 3,414百万円 27年6月期 3,425百万円

2. 平成29年6月期の個別業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,713	△3.7	97	△12.9	39	△19.9	10	37
通期	5,228	△2.9	102	△26.5	40	△21.1	10	73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
(開示の省略)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済金融政策などの効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国の経済減速や英国のEU離脱決定による金融市場の混乱など、企業収益や個人消費に対する、先行きは不透明感が強まっております。

外食産業におきましては、消費者嗜好の多様化や節約志向の継続、それらに伴う販売競争の激化など、経営環境は依然として厳しい状態で推移しております。

こうした状況の下、当社グループは出店戦略の見直し、経営資源の合理化、店舗オペレーションの再構築を通じて、既存店の生産性向上を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、新たに人材の登用、積極的な発掘を行い、また「わざわざご来店いただいたお客様」にご恩返しするため、お客様へのきめ細かい施策を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、大衆割烹「庄や」40店舗、「日本海庄や」36店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」8店舗、カラオケルーム「うたうんだ村」8店舗、もつ専門料理「東京芝浦もつ丸」1店舗、旬菜・炭焼「炉辺」1店舗、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店舗の合計95店舗となっております。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高5,419,514千円（前年同期比6.5%減）、売上総利益3,918,225千円（同6.4%減）、営業利益は140,597千円（同17.1%減）となりました。

経常利益につきましては、144,925千円（同20.9%減）となり、税金等調整前当期純利益116,116千円（同21.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益56,146千円（同28.1%減）となりました。

当連結会計年度において、有形固定資産の減損損失18,080千円を計上しております。

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②今後の見通し

外食業界では既存店売上の前年割れが継続しており、営業時間の短縮や店休制度の導入等によりさらに売上の確保が厳しくなっております。

こうした中で当社は、お客様のご来店にご恩返しする姿勢を堅持し、そうした対応が出来る人材の育成のために研修・教育への投資をさらに充実してまいります。

営業戦略につきましても、お客様満足の観点から、タイムリーかつ多様な販売促進活動を行いリピーターの獲得につなげてまいります。こうした施策により既存店の活性化を図るとともに、店舗のリニューアル、業態変更、新規出店等、順次取り組んでまいります。

翌事業年度の業績の見通しにつきましては、売上高5,262百万円、経常利益108百万円、親会社株主に帰属する当期純利益45百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は4,140,132千円となりました。流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて156,958千円増加し、1,932,002千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が161,269千円増加したことによるものです。また、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて155,284千円減少し、2,208,041千円となりました。その主な要因は、リース資産が48,011千円増加したこと及び減価償却費205,868千円の計上によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は708,147千円となりました。流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて38,893千円減少し、465,178千円となりました。固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて47,049千円増加し、242,969千円となりました。その主な要因は、リース負債が43,253千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて6,571千円減少し、3,431,984千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益56,146千円及び剰余金の配当60,988千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて102,544千円増加となり、1,587,420千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は278,297千円となり、前連結会計年度末に比べて17,075千円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少31,896千円、減価償却費の減少21,311千円及び減損損失の減少21,517千円並びに法人税等の支払額の減少54,279千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は119,364千円となり、前連結会計年度末に比べて42,534千円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少57,721千円及び差入保証金の回収による収入の減少14,685千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は56,387千円となり、前連結会計年度末に比べて7,280千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出の減少11,051千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	83.5	82.7	83.1	82.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	127.7	148.8	186.8	155.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	33.3	19.2	30.5	54.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	295.4	663.4	756.8	671.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是であります「お客様のわざわざに感激申し上げ、わざわざをもってお応えする」を全社員に深く浸透させ、差別化したサービスの実行に日々努めております。

出店戦略は、将来性もあり急成長を遂げる県として注目されている埼玉県を中心に、周辺地域に拡大していくという考え方を基本としております。この地域において「街角に一軒」が店舗展開の方針であります。

営業方針は、「接客・調理のすべてにおいてお客様にご恩返しをする」という精神を徹底し、わざわざ当社グループ店舗に足を運んでくださるお客様に対し、誠心誠意真心を持っておもてなしをすることによってお客様のわざわざにお応えすることにあります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益体制の確立を目指し、当初より適正原価率の維持及びコスト管理に努めており、売上高営業利益率を経営指標として採用しております。

売上高営業利益率の当面の目標数値は、5.0%に設定しておりますが、当連結会計年度実績は2.6%となっております。

また、強固な財務基盤の構築を目指しており、自己資本比率も経営指標として採用しております。目標数値は90.0%となっておりますが、当連結会計年度末は、82.6%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営戦略としましては、今後とも厳しい経営環境が続くと予想しておりますが、より一層経営資源の効率化を図ると共に、当社グループの中核業態であります大衆割烹「庄や」、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」の店舗を主体に年間数店舗のペースで業態変更、新規出店を図ってまいります。また新規事業の展開を模索しながら、売上高100億円を達成する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食業界では、既存店売上高の前年割れが依然として続いており、新規出店でカバーしようとする傾向は変わっておらず、一層の競争激化は避けられない状況にあります。

こうした中で当社グループは、安定的かつ着実な成長にこそ企業存続の意義があり、株主様の利益に合致するものと考えております。

お客様のご来店にご恩返しする姿勢を堅持し、そうした対応が出来る人材の育成のために研修・教育への投資をさらに充実してまいります。

営業戦略につきましても、お客様満足の観点から、タイムリーかつ多様な販売促進活動を行い、リピーターの獲得につなげてまいります。

また、店舗のリニューアルは、既存店の売上増加や収益改善に最も期待できるため、開店以来年数が経過しております店舗の改装及び業態変更も順次年間数店舗ずつ行ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,606,054	1,767,323
売掛金	36,622	37,089
商品	72	62
原材料	34,722	36,485
前払費用	76,311	73,284
繰延税金資産	6,065	6,535
未収収益	7,050	4,457
従業員に対する短期債権	6,041	5,501
その他	2,102	1,261
流動資産合計	1,775,043	1,932,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,596,873	4,427,491
減価償却累計額	△3,495,427	△3,492,791
建物（純額）	1,101,445	934,700
工具、器具及び備品	976,341	833,621
減価償却累計額	△905,017	△782,064
工具、器具及び備品（純額）	71,323	51,556
土地	213,034	213,034
リース資産	12,168	64,280
減価償却累計額	△6,290	△10,391
リース資産（純額）	5,877	53,889
その他	5,178	6,243
減価償却累計額	△4,948	△5,204
その他（純額）	229	1,038
有形固定資産合計	1,391,911	1,254,219
無形固定資産		
投資その他の資産	15,482	14,639
投資有価証券	33,160	30,271
長期貸付金	663	523
従業員に対する長期貸付金	4,474	4,867
長期未収入金	4,805	4,145
従業員に対する長期未収入金	2,582	2,060
差入保証金	801,414	802,287
保険積立金	47,036	49,851
繰延税金資産	64,249	49,422
その他	14,585	12,005
貸倒引当金	△17,042	△16,252
投資その他の資産合計	955,932	939,182
固定資産合計	2,363,326	2,208,041
繰延資産	178	89
資産合計	4,138,548	4,140,132

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,727	106,715
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	41,708	41,676
リース債務	2,555	11,962
未払金	191,416	162,948
未払費用	39,701	43,216
未払法人税等	15,868	30,778
未払消費税等	51,764	18,290
預り金	26,698	27,260
賞与引当金	2,550	2,330
その他	10,081	10,000
流動負債合計	504,071	465,178
固定負債		
長期借入金	31,943	40,267
リース債務	3,779	47,033
資産除去債務	160,196	155,668
固定負債合計	195,919	242,969
負債合計	699,991	708,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金	88,500	88,500
利益剰余金	3,687,678	3,682,838
自己株式	△621,765	△621,859
株主資本合計	3,429,512	3,424,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,043	7,406
その他の包括利益累計額合計	9,043	7,406
純資産合計	3,438,556	3,431,984
負債純資産合計	4,138,548	4,140,132

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
売上高	5,796,381	5,419,514
売上原価	1,611,577	1,501,288
売上総利益	4,184,804	3,918,225
販売費及び一般管理費		
販売促進費	76,373	70,132
役員報酬	94,230	106,240
給料及び手当	1,513,495	1,392,375
賞与及び手当	26,906	25,345
賞与引当金繰入額	2,550	2,330
法定福利費	117,173	111,200
交際費	3,006	2,798
支払ロイヤリティー	119,953	116,395
消耗品費	96,463	85,760
水道光熱費	417,171	346,568
地代家賃	766,285	751,838
減価償却費	227,167	205,868
その他	554,500	560,772
販売費及び一般管理費合計	4,015,278	3,777,627
営業利益	169,526	140,597
営業外収益		
受取利息	574	599
受取配当金	607	268
協賛金収入	1,871	879
受取保険金	6,162	1,330
債務取崩益	1,239	167
貸倒引当金戻入額	1,719	789
その他	3,051	794
営業外収益合計	15,226	4,827
営業外費用		
支払利息	387	477
貸倒損失	932	-
その他	245	23
営業外費用合計	1,565	500
経常利益	183,186	144,925
特別利益		
資産除去債務戻入益	4,578	-
特別利益合計	4,578	-
特別損失		
固定資産除却損	154	10,728
減損損失	39,597	18,080
特別損失合計	39,752	28,809
税金等調整前当期純利益	148,012	116,116
法人税、住民税及び事業税	57,445	44,588
法人税等調整額	12,429	15,380
法人税等合計	69,874	59,969
当期純利益	78,138	56,146
親会社株主に帰属する当期純利益	78,138	56,146

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	78,138	56,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,901	△1,637
その他の包括利益合計	2,901	△1,637
包括利益	81,039	54,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	81,039	54,508
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	275,100	88,500	3,670,528	△621,696	3,412,432
当期変動額					
剰余金の配当			△60,988		△60,988
親会社株主に帰属する当期純利益			78,138		78,138
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,149	△68	17,080
当期末残高	275,100	88,500	3,687,678	△621,765	3,429,512

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,142	6,142	3,418,574
当期変動額			
剰余金の配当			△60,988
親会社株主に帰属する当期純利益			78,138
自己株式の取得			△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,901	2,901	2,901
当期変動額合計	2,901	2,901	19,982
当期末残高	9,043	9,043	3,438,556

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	275,100	88,500	3,687,678	△621,765	3,429,512
当期変動額					
剰余金の配当			△60,988		△60,988
親会社株主に帰属する当期純利益			56,146		56,146
自己株式の取得				△94	△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,841	△94	△4,935
当期末残高	275,100	88,500	3,682,836	△621,859	3,424,576

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,043	9,043	3,438,556
当期変動額			
剰余金の配当			△60,988
親会社株主に帰属する当期純利益			56,146
自己株式の取得			△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,637	△1,637	△1,637
当期変動額合計	△1,637	△1,637	△6,573
当期末残高	7,406	7,406	3,431,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	148,012	116,116
減価償却費	227,167	205,855
減損損失	39,597	18,080
長期前払費用償却額	11,090	7,715
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,880	△789
賞与引当金の増減額(△は減少)	210	△220
受取利息及び受取配当金	△1,181	△867
支払利息	387	477
資産除去債務戻入益	△4,578	-
固定資産除却損	154	10,728
売上債権の増減額(△は増加)	2,487	△467
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,711	△1,753
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,201	△5,012
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,000	△33,473
長期未収入金の増減額(△は増加)	26,933	660
従業員長期未収入金の増減額(△は増加)	1,063	852
その他	△38,760	△5,933
小計	383,213	311,969
利息及び配当金の受取額	1,181	1,095
利息の支払額	△390	△414
法人税等の支払額	△88,632	△34,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,372	278,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57,608	△61,224
有形固定資産の取得による支出	△112,943	△55,221
投資有価証券の取得による支出	△56	-
貸付けによる支出	△8,476	△7,077
貸付金の回収による収入	8,332	7,483
差入保証金の差入による支出	△5,212	△1,496
差入保証金の回収による収入	16,185	1,499
保険積立金の積立による支出	△2,781	△2,815
その他	662	△512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,898	△119,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	60,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△60,000
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△52,759	△41,708
リース債務の返済による支出	-	△3,620
自己株式の取得による支出	△68	△94
配当金の支払額	△60,840	△60,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,667	△56,387
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,805	102,544
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,069	1,484,875
現金及び現金同等物の期末残高	1,484,875	1,587,420

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社しんしん丸

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② たな卸資産

商品及び原材料

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～34年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュフロー計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金償却額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金償却額」に表示していた481千円は、「その他」として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	902円09銭	900円38銭
1株当たり当期純利益金額	20円50銭	14円73銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	78,138	56,146
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	78,138	56,146
期中平均株式数（株）	3,811,777	3,811,735

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。